



武蔵野市の財政状況

財務部 財政課



令和4年10月18日

令和3年度決算(概要)

会計	区分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
一般会計		808.4 億円	770.0 億円	38.4 億円	0.3 億円	38.2 億円
特別会計		290.2 億円	284.1 億円	6.0 億円	0	6.0 億円
	国民健康保険事業会計	130.4 億円	129.4 億円	1.0 億円	0	1.0 億円
	後期高齢者医療会計	37.6 億円	37.4 億円	0.2 億円	0	0.2 億円
	介護保険事業会計	122.2 億円	117.4 億円	4.8 億円	0	4.8 億円
合計		1,098.6 億円	1,054.1 億円	44.4 億円	0.3 億円	44.2 億円

※表示単位で四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

- 地方公共団体の会計は、「一般会計」と「特別会計」に区分される。
 一般会計とは、地方公共団体の会計の中心的なもので、行政運営の基本的な経費を網羅する会計
 特別会計とは、特定の事業を特定の歳入を持って充て、一般会計と分けて経理する場合に条例で設置できる会計（本市では3つの特別会計がある）
- 地方公共団体では、決算時に一年間の現金の流れ、つまりどこから収入して、どのように使われたかを明らかにするため、「現金主義(単式簿記)」という形式で会計処理を行っている。



一般会計 決算の推移

※令和2、3年度は以下のような
コロナ関連経費で例年以上に
決算額が増額。

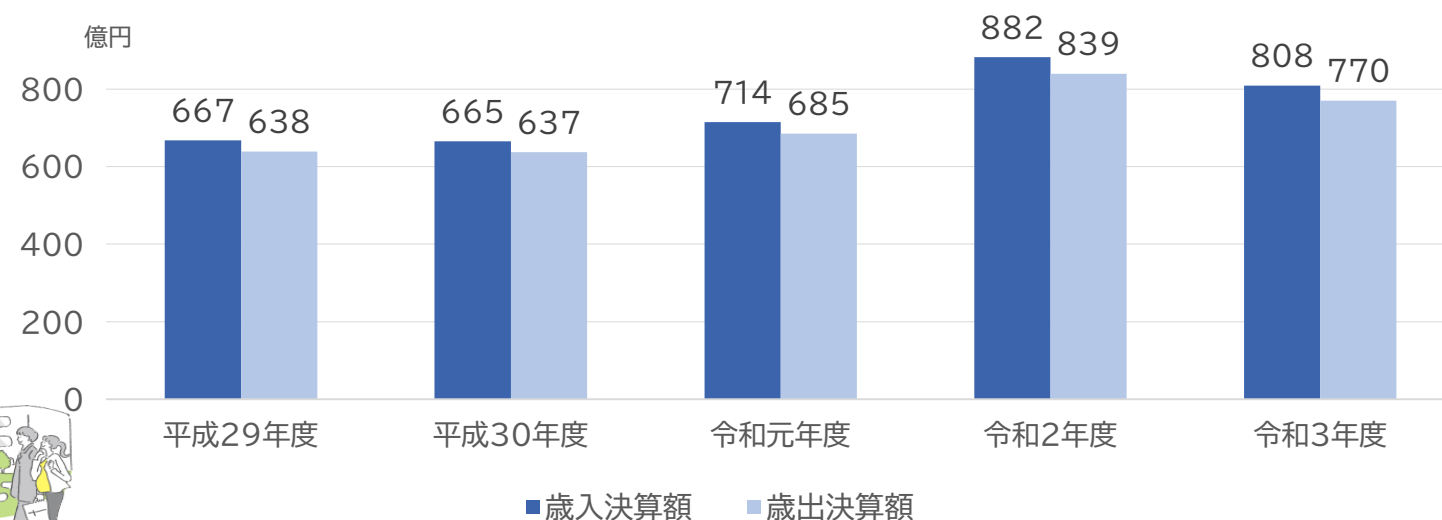
令和2年度（主な歳出内容）

- ・特別定額給付金事業
147.9億円
- ・くらし地域応援券事業(第1弾)
7.5億円
- ・中小企業者等緊急支援金事業
5.2億円

令和3年度（主な歳出内容）

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
17.6億円
- ・子育て世帯等臨時特別支援事業
12.7億円
- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業
12.5億円
- ・くらし地域応援券事業(第2弾)
8.5億円

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区分						
歳入	決算額	667.2 億円	665.2 億円	714.3 億円	882.0 億円	808.4 億円
	対前年度 増減率	△6.0%	△0.3%	7.4%	23.5%	△8.3%
歳出	決算額	638.4 億円	636.9 億円	685.1 億円	839.3 億円	770.0 億円
	対前年度 増減率	△6.8%	△0.2%	7.6%	22.5%	△8.3%

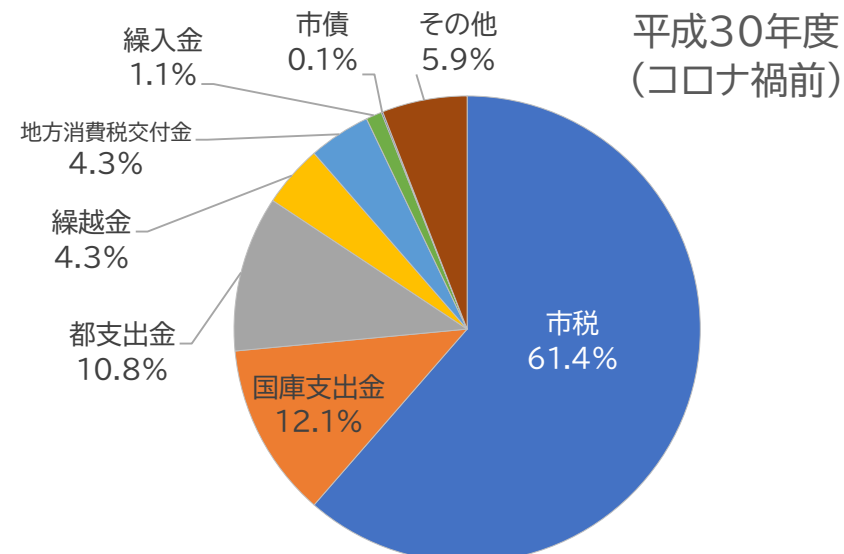
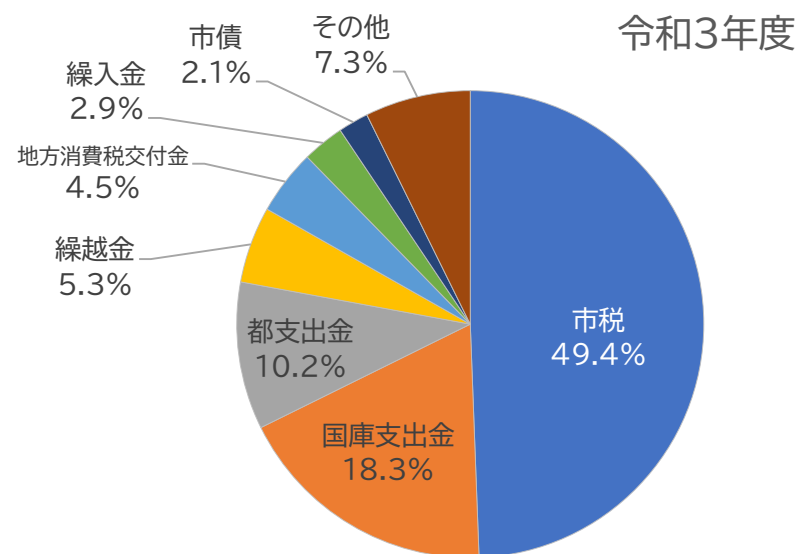


一般会計 歳入決算の状況

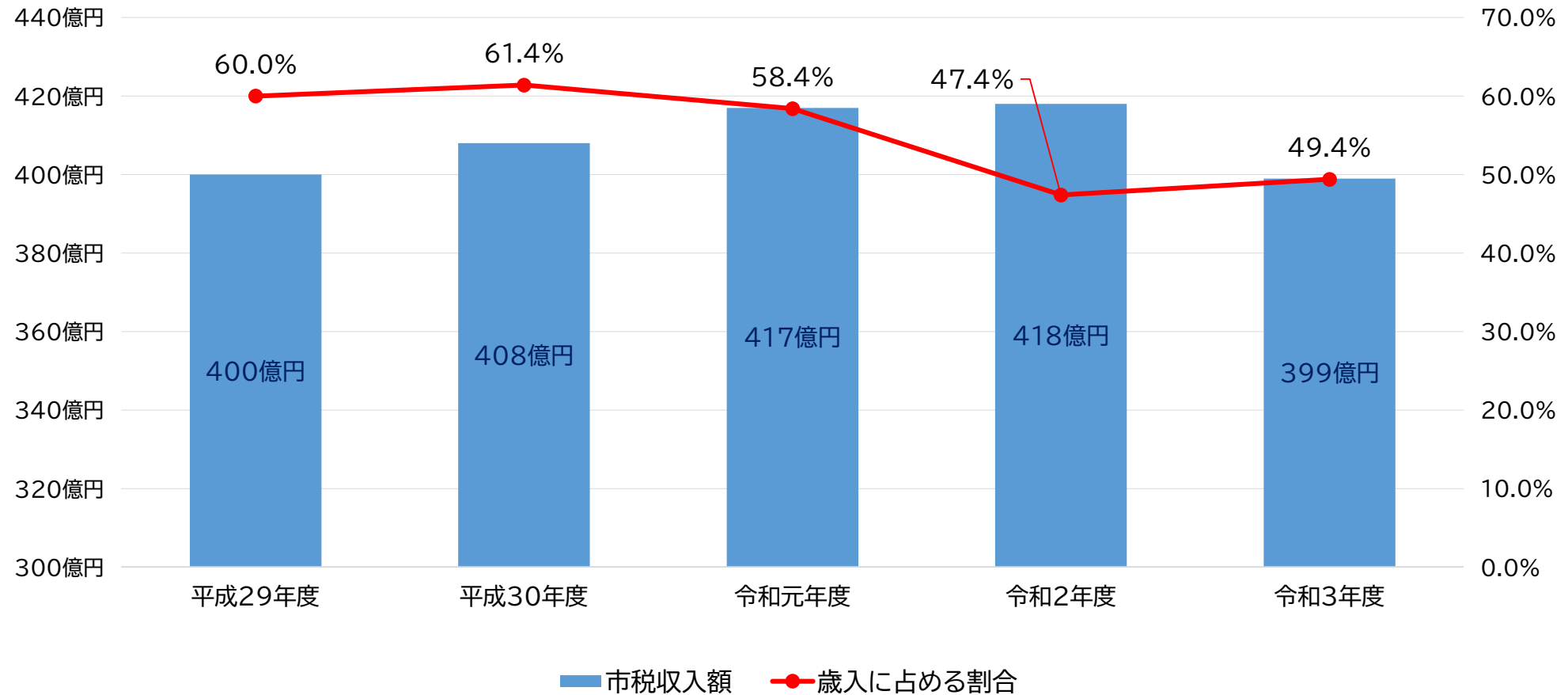
歳入項目	令和3年度		平成30年度(コロナ禍前)	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市税	399.3 億円	49.4%	408.1 億円	61.4%
国庫支出金	147.7 億円	18.3%	80.7 億円	12.1%
都支出金	82.4 億円	10.2%	72.1 億円	10.8%
繰越金	42.7 億円	5.3%	28.8 億円	4.3%
地方消費税交付金	36.5 億円	4.5%	28.3 億円	4.3%
繰入金	23.3 億円	2.9%	7.5 億円	1.1%
市債	17.1 億円	2.1%	0.8 億円	0.1%
その他	59.4 億円	7.3%	38.9 億円	5.9%
合計	808.4 億円	100.0%	665.2 億円	100.0%

- 市の歳入の主なものとしては市税、国庫支出金、都支出金、繰越金、市債などがある。
- 特に本市にとって、市税は歳入全体の**約6割**を占めている主要な財源である。

※令和3年度は本市独自の都市計画税の減税の影響とともに、生活困窮世帯や子育て世帯への給付金、新型コロナウイルス接種事業など、国制度に事業に伴う国庫支出金が大幅に増額しているため、市税の構成比は一時的に減少している。



市税の推移



※令和3年度は本市独自の施策として都市計画税の減税を実施したことにより、市税収入額は前年度に比べ大幅に減少している。



市税の特徴

■ 市税の内訳

単位:億円

年 度	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他	合 計
平成29年度	172.8	32.0	154.7	25.1	15.6	400.2
平成30年度	176.7	30.1	159.8	26.0	15.5	408.1
令和元年度	178.8	31.6	163.9	26.8	15.7	416.8
令和2年度	182.4	28.1	165.8	27.1	14.8	418.2
令和3年度	181.3	25.6	163.5	13.5	15.3	399.3

※表示単位で四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

■ 市民一人当たりの市税額（令和3年度決算） ※26市のうち上位10団体

1位 武蔵野市	269,741円	6位 調布市	197,030円		
2位 立川市	215,735円	7位 国立市	196,991円		
3位 三鷹市	201,472円	8位 国分寺市	184,412円		
4位 府中市	200,957円	9位 羽村市	183,551円		
5位 多摩市	198,546円	10位 昭島市	181,585円	26市平均	171,484円



個人市民税（課税標準段階別の状況）

	課税標準額	納税義務者数 (人)	構成比	所得割額 (百万円)	構成比	1人当たり (千円)
特別区計	200万円以下	2,748,324	52.6%	169,509	16.7%	62
	200万円超 700万円以下	2,015,355	38.6%	409,692	40.2%	203
	700万円超 1,000万円以下	207,713	4.0%	98,943	9.7%	476
	1,000万円超	250,535	4.8%	339,761	33.4%	1,356
	合計	5,221,927	—	1,017,905	—	195
市町村計	200万円以下	1,245,452	58.7%	70,271	23.1%	56
	200万円超 700万円以下	768,120	36.2%	152,346	50.1%	198
	700万円超 1,000万円以下	57,626	2.7%	27,423	9.0%	476
	1,000万円超	49,721	2.3%	54,014	17.8%	1,086
	合計	2,120,919	—	304,054	—	143
武蔵野市	200万円以下	39,690	49.3%	2,520	14.5%	63
	200万円超 700万円以下	31,457	39.1%	6,565	37.7%	209
	700万円超 1,000万円以下	4,158	5.2%	1,971	11.3%	474
	1,000万円超	5,176	6.4%	6,372	36.6%	1,231
	合計	80,481	—	17,428	—	217



個人市民税の課税標準額が1,000万円超の納税義務者の構成比が高く、所得割額全体の**約1/3**を占める。



一般会計 歳出決算の状況(1)

単位:億円

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	91.9	14.4%	92.2	14.5%	95.0	13.8%	101.2	12.1%	108.1	14.0%
扶助費	152.2	23.8%	156.5	24.6%	169.0	24.7%	177.4	21.1%	204.1	26.5%
公債費	18.6	2.9%	18.4	2.9%	16.7	2.4%	17.0	2.0%	15.4	2.0%
物件費	146.2	22.9%	148.1	23.2%	154.7	22.6%	161.3	19.2%	171.6	22.3%
補助費等	66.5	10.4%	67.8	10.6%	71.3	10.4%	248.4	29.6%	96.4	12.5%
繰出金	52.0	8.2%	55.2	8.7%	58.7	8.6%	47.0	5.6%	47.4	6.2%
積立金	30.4	4.8%	23.2	3.6%	40.5	5.9%	40.6	4.8%	58.0	7.5%
投資的経費	74.3	11.6%	68.3	10.7%	72.4	10.6%	39.4	4.7%	62.4	8.1%
その他	6.3	1.0%	7.2	1.2%	6.8	1.0%	7.0	0.9%	6.6	0.9%
合計	638.4	100.0%	636.9	100.0%	685.1	100.0%	839.3	100.0%	770.0	100.0%

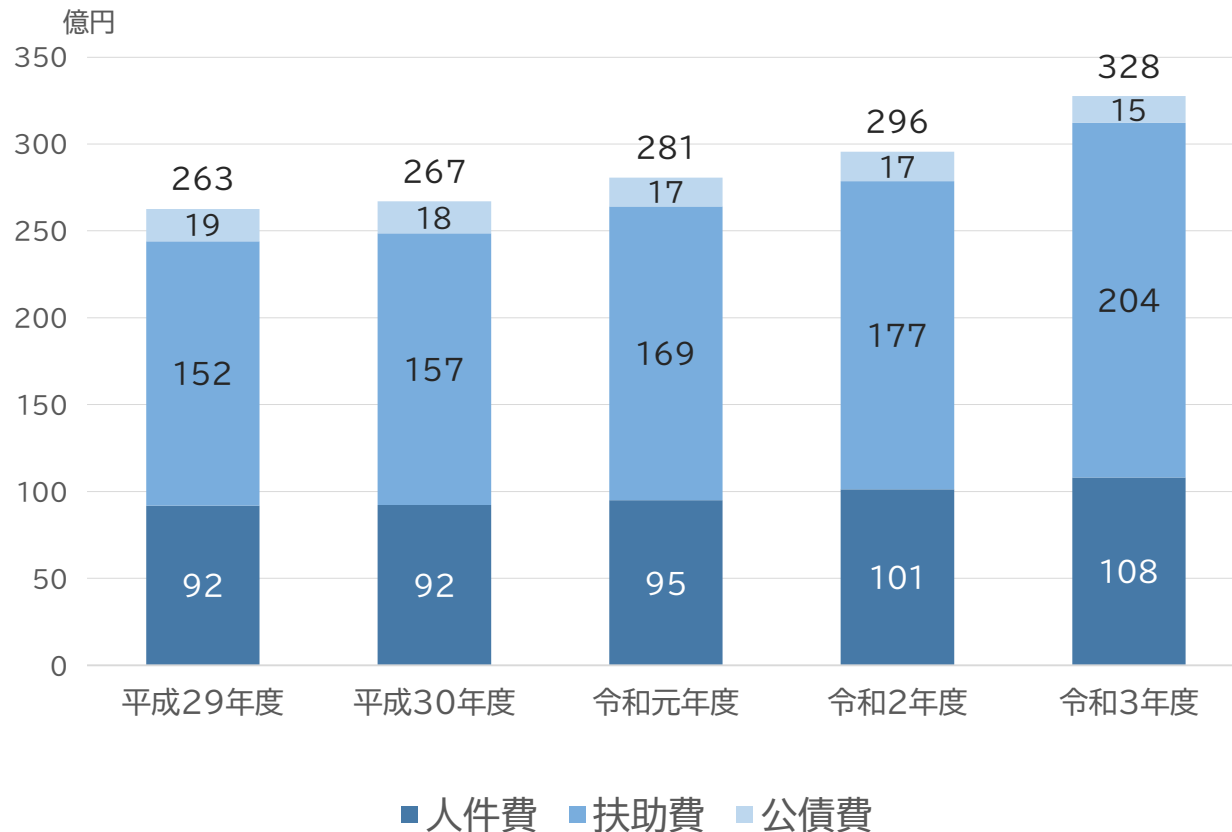
- 人件費 … 報酬、給料、職員手当、共済費などの経費
- 扶助費 … 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給する経費
- 公債費 … 地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費
- 物件費 … 旅費、交際費、消耗品費、役務費、備品購入費、各種委託料などの経費
- 補助費等 … 市民や各種団体などに対する補助金などの経費
- 繰出金 … 一般会計と特別会計相互間で支出される経費
- 積立金 … 各種基金への積み立てる経費
- 投資的経費 … 道路、公園、学校などの公共施設の建設、土地の購入等に要する経費

※表示単位で四捨五入しているため
合計額が合わない場合がある。



一般会計 歳出決算の状況(2)

■ 義務的経費の推移



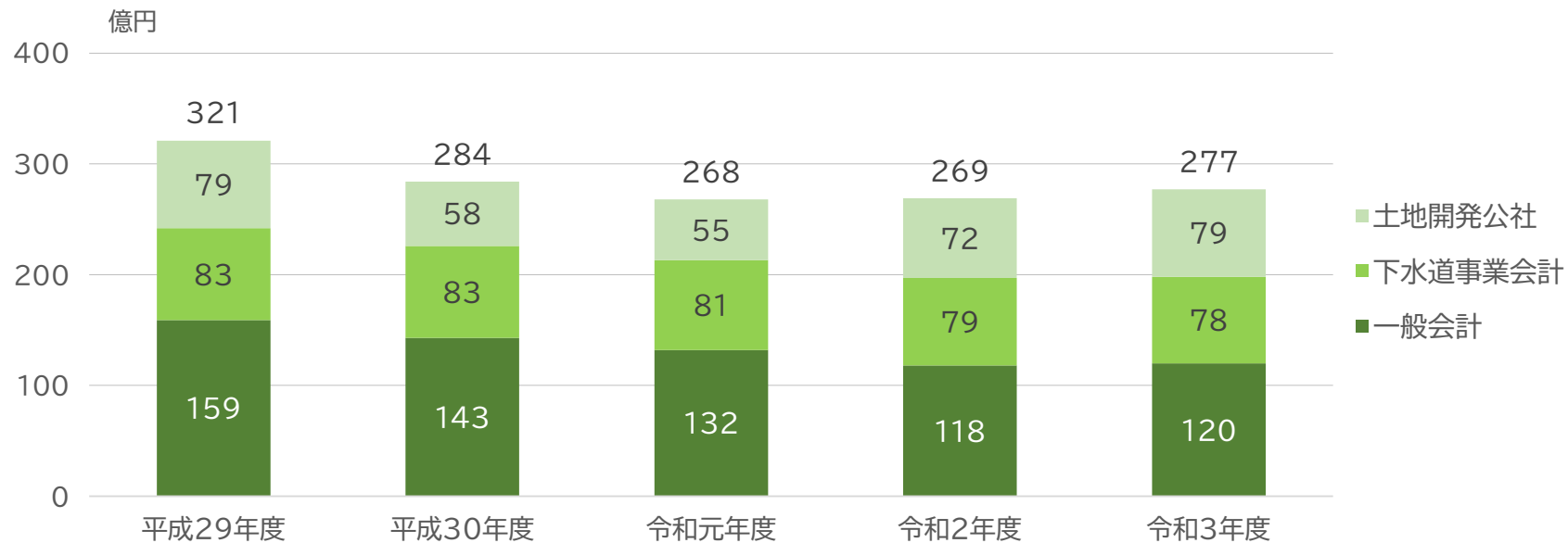
- 義務的経費とは、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費が該当する。
- 直近5年間で263億円⇒328億円と**65億円**増加している。
- **人件費** は、令和2年度から会計年度任用職員制度の開始に伴い、パートナー職員への期末手当の支給、アルバイト賃金から報酬への移管などにより増額。令和3年度は財政援助出資団体へ派遣されている職員の給料の直接支給により増額。
- **扶助費** は令和元年度までは、保育所運営委託や障害者自立支援給付等事業で増加。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う各種給付金事業により増加。義務的経費を押し上げている。
- **公債費** は近年大きな地方債の借入がなく、また償還が順調に進み、減少傾向である。



市債(借入金)の状況

単位: 億円

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	159	143	132	118	120
下水道事業会計	83	83	81	79	78
土地開発公社	79	58	55	72	79
合計	321	284	268	269	277

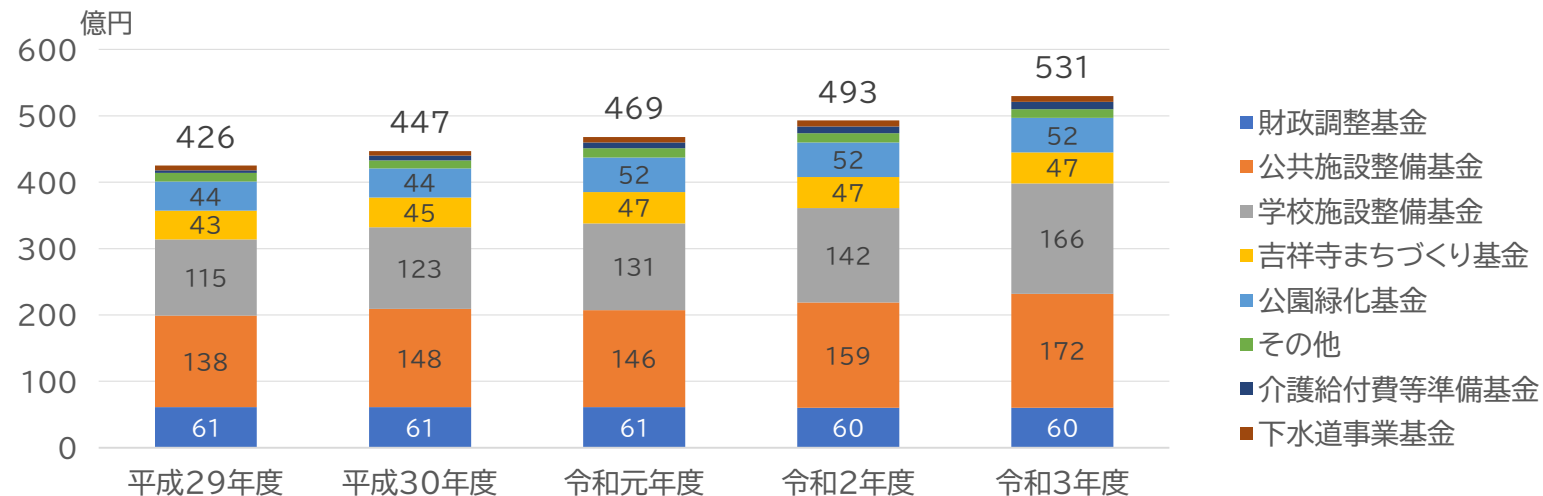


基金の状況

単位:億円

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区分						
財政調整基金		61	61	61	60	60
特定 目的 基金	公共施設整備基金	138	148	146	159	172
	学校施設整備基金	115	123	131	142	166
	吉祥寺まちづくり基金	43	45	47	47	47
	公園緑化基金	44	44	52	52	52
	その他	13	12	14	14	13
一般会計 合計		415	433	451	474	511
介護給付費等準備基金		4	7	9	10	11
下水道事業基金		7	7	8	9	9
総 合 計		426	447	469	493	531

※表示単位で四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。



第六期長期計画・財政計画との比較

■歳入

単位:億円

区分	R4 計画額	R4 当初予算	差
市税	418	418	0
国庫支出金	104	102	△2
都支出金	62	77	15
繰入金	27	18	△9
市債	5	6	1
その他	79	85	6
合計	695	706	11

■歳出

単位:億円

区分	R4 計画額	R4 当初予算	差
人件費	99	108	9
扶助費	198	186	△12
公債費	15	14	△1
物件費	166	183	17
補助費等	73	87	14
繰出金	63	54	△9
投資的経費	74	64	△10
その他	7	10	3
合計	695	706	11

■基金・市債

単位:億円

区分	R3 計画額	R3 決算	差
基金残高 (一般会計)	460	511	51
市債残高 (一般会計)	117	120	3

※各項目の計画額は令和元(2019)年5月の
策定時点で算出した数値(コロナ禍前)

- 令和4年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症関連経費の増額等により計画額を11億円程度上回った。
- 市税はコロナ禍前の算出であるが、令和4年度の影響は最小限となり計画額と同規模となった。
- 扶助費は待機児童解消に伴う保育対策が一服したこと等により計画額を下回った。
- 物件費、補助費等は新型コロナウイルスワクチン接種事業や本市独自のくらし地域応援券事業等で増額。
- 基金残高は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止等で、前年度繰越金が増したことなどにより積立金が増したため計画額を大幅に上回った。
- 市債はほぼ想定通り、大きな借入がなく、また償還が進んだことにより計画額と同程度となった。



他市の財政状況（令和3年度）

市名	財政力指数	経常収支比率	公債費負担比率	市民一人あたり(円)		
				市債残高	基金残高	
武蔵野市	1.484	84.2%	2.8%	81,391	345,092	
近隣団体	三鷹市	1.133	91.5%	8.7%	162,920	91,208
	小金井市	1.009	92.2%	7.4%	144,330	101,544
	西東京市	0.894	89.5%	9.3%	257,779	58,626
	調布市	1.172	89.8%	5.5%	166,930	87,678
類似団体	立川市	1.141	86.8%	5.0%	138,939	163,157
	府中市	1.187	85.1%	4.9%	144,250	240,222
	町田市	0.953	86.7%	6.8%	217,926	53,382
	小平市	0.947	83.1%	6.6%	130,113	74,524
	日野市	0.943	87.6%	7.0%	193,121	63,252
	東村山市	0.780	86.7%	10.0%	263,297	69,081
26市平均	0.956	88.7%	7.1%	193,094	100,647	

出典：令和3年度決算等審査意見書

※類似団体… 国が市町村を人口規模や産業構造の組み合わせで分類

• 財政力指数

… 財政基盤の強さを示す指数。指数が高いほど豊かな財政団体で、1以上になると地方交付税（普通交付税）の不交付団体となる。

• 経常収支比率

… 地方公共団体の財政構造の弾力性を表しており、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示す比率。数値が高いほど厳しい財政運営となる。

• 公債費負担比率

… 市税などの使い道が定められていない財源（一般財源）が、借入金の元利償還金にどの程度充てられているかを示す指標。数値が高いほど借入金が財政を圧迫し、財政の弾力性が乏しいことになる。

➡ いずれも多摩26市で最も良好な数値である



今後の財政見込

■ 歳入

1. 市税

- 個人市民税については、納税義務者の増加は見込まれるものの、ふるさと納税の影響を注視する必要がある。
- 法人市民税は、平成26年度～28年度の税制改正に盛り込まれた法人税改革による減少傾向は一段落したものの、景気変動等により、増加又は減少が見込まれる。
- 固定資産税は3年ごとに行われる評価替えによって令和6年度は増加、その後は横ばいを見込んでいる。

2. 税制改正

- 近年、都市と地方の偏在是正措置が論点となっており、ふるさと納税寄附金控除額が増加傾向にあるほか、法人市民税法人税割の税率引下げなどが行われている。今後も、都市部には厳しい税制改正が続く可能性がある。
- 新型コロナウイルス感染症等の感染拡大による税収への影響

■ 歳出

1. 小・中学校の改築
2. 市庁舎や総合体育館、福祉施設などの大規模改修
3. 介護、障害関連等の扶助費の伸び(量の増加と制度改正の影響)
4. 新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対応に係る費用

